

ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料
2024年8月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2024年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートの要旨

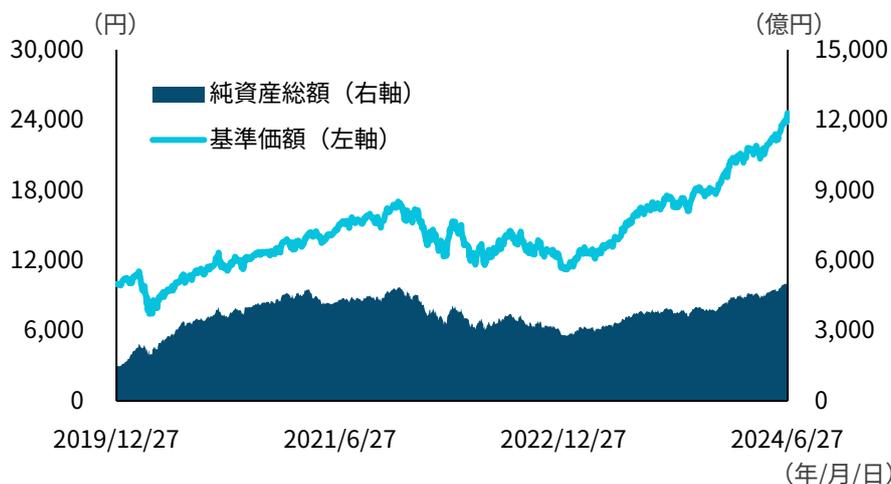


- 2024年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は、期を通して変動性が高い局面であったものの、5月以降企業の好決算や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が強まったことを受けて、上昇。
- **当ファンドの基準価額は14.6%上昇。**主にエヌビディアやアップルの上昇がプラスに寄与し、円安の進行も追い風となった。
- 足元の米国株式市場は、株価が実際のファンダメンタルズが示唆する以上に悪材料に反応しやすい展開となっている。**インフレ再燃のリスク、AIをめぐる市場動向などを注視しつつ、業績に安定性のある成長銘柄などを厳選。**

運用実績

2024年4-6月期の当ファンドの基準価額は14.6%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2024年6月末	
基準価額	24,580円
純資産総額	5,125億円
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	14.6
6ヵ月	36.9
1年	50.9
3年	62.3
設定来	145.8

2024年6月28日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2024年6月28日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

2024年4-6月期の市場動向

米国株式市場

5月以降、AI関連銘柄への資金集中や利下げ期待が強まり上昇

2024年4-6月期の
米国株式市場*

4.7% 上昇

米国株式市場*の推移

2024年4-6月期の米国株式市場は、上昇しました。

4月は、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、インフレ再燃への警戒感から利下げ期待が後退したことや、堅調な企業決算に対する反応も薄かったことなどから下落しました。5月は、米経済指標の軟化を受けて早期利下げ期待が復活したことや、エヌビディアの好決算によってAI関連銘柄への期待が再燃し、大型テクノロジー株式を中心に上昇しました。6月は、CPIの伸びが鈍化しインフレ懸念が後退したことに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2025年に複数回の利下げが見込まれたことや長期金利の低下などが好感され上昇、期を通じても上昇しました。



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
 期間：2024年3月28日～2024年6月27日
 出所：ファクトセット

為替市場

日米金利差が意識され、円安・米ドル高が進行

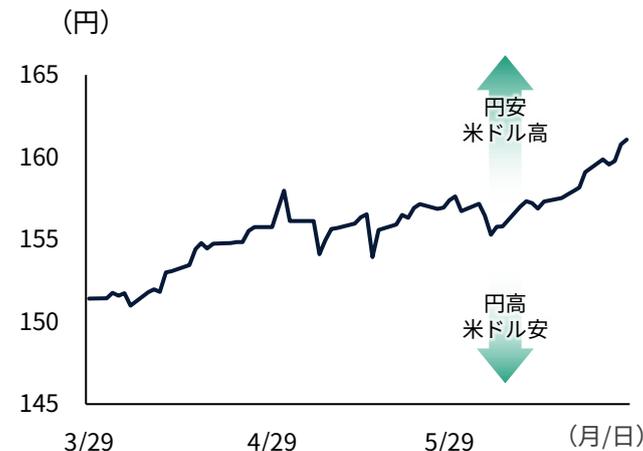
2024年4-6月期の
日米為替相場

6.4%
円安・米ドル高

米ドル（対円）の推移

2024年4-6月期の為替相場は、円安・米ドル高が進みました。

4月は、米国では、CPIが市場予想を上回ったことで、インフレ再燃への警戒感が高まり、長期金利が上昇しました。一方、日本では、日銀の金融政策決定会合で、国債買い入れの縮小が見送られ、緩和的な金融政策が維持されたことから、日米の金利差が開いた状態が続くとの見方が強まり、円安・米ドル高が進みました。5月は、政府・日銀の為替介入などを受け一時的に円高に振れる場面もありましたが概ね横ばいで推移しました。6月は、米国で利下げのタイミングをめぐる不透明感が高まる中、日銀の金融政策決定会合で、期待されていた国債買い入れの減額が先送りされたことで、再び円が売られ、1米ドル=161円台まで円安・米ドル高が進みました。



期間：2024年3月29日～2024年6月28日
 出所：ファクトセット

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度 AI向け半導体大手やeコマース大手などがプラスに寄与

プラス寄与銘柄



エヌビディア

好調な四半期決算が続き、製品開発スピードの速さと顧客基盤の拡大が評価されたことなどから、株価上昇。

アップル

今後のiPhone買い替えサイクルについて、楽観的な見方が浮上したことや、過去最大規模の自社株買いなどが好感され、株価上昇。

アルファベット

好調なネット広告事業や、経費削減効果による4四半期連続の増収増益、初の配当実施の発表などが好感され、株価上昇。

マイナス寄与銘柄



ザルトリウス

バイオ業界向け機器・デバイス中堅。中国での需要低迷が影響した、市場予想を下回る四半期決算が嫌気され、株価下落。

セールスフォース

市場予想を下回る決算や、顧客企業の支出削減による成長鈍化などが懸念され、株価下落。

インテル

主力商品であるCPUの需要低迷と、成長分野のAI向け半導体や製造受託の収益貢献の遅れなどによる赤字決算が嫌気され、株価下落。

・ プラス寄与、マイナス寄与は、2024年4-6月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基にしております。この寄与度は、各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。（出所：ファクトセット）

投資行動

優位性が高く、株価水準が割安な銘柄などを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



テスラ

電気自動車業界をめぐる短期的な不確実性はあるものの、コスト・生産技術・企業文化を通じた構造的な優位性の高さなどを評価し、追加投資。

ブロードコム

半導体デバイスの開発、設計、販売を手掛ける。ネットワーク事業向けのAI関連製品の需要が追い風になるとみて、新規投資。

スターバックス

短期的には逆風に直面しているものの、長期的なブランド価値を勘案すれば足元の株価水準は割安とみて、新規投資開始。（詳細はP5参照）

売却・組入比率引き下げ



エヌビディア

同社の次世代GPUとAIの基盤となるような強力な製品群を引き続き評価。好決算を受け株価が上昇したため、一部売却。

ユナイテッド・ヘルス・グループ

米国最大級の医療保険会社。コスト効率の高いサービスなどを引き続き評価。より魅力的な銘柄に資金を配分するため、一部売却。

バーテックス・ファーマシューティカルズ

嚢胞性線維症という難病の治療薬を開発。同社の既存治療薬と、開発パイプラインの可能性を高く評価するものの、足元の株価上昇を受け、全部売却。

・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

インフレ再燃のリスク、AIをめぐる市場動向を注視しつつ、業績に安定性のある成長銘柄などを厳選

足元における変動性の高い市場動向について

足元、米国企業の決算発表は、全体としては堅調な内容が続いています。一方、米国株式市場は、①年初来大きく上昇していたことや、②海外投資家が夏季休暇期間中であるため市場参加者が少ないことなどから、**株価が実際のファンダメンタルズが示唆する以上に悪材料に反応しやすい展開**となっています。個人消費の悪化と失業率の上昇に対する経済成長への影響も気になりますが、それ以上に注視しているのは、**インフレ再燃のリスク**です。FRBにとって、

利下げの開始直後にインフレが再燃し、再び利上げを余儀なくされる事態は最も回避したいシナリオのひとつです。また、大統領選挙の結果次第では、新政権がインフレ圧力を強めるような政策を実行する可能性もあります。

しばらくは変動性の高い動きが想定されますが、そうした環境においてこそ、**ファンダメンタルズを重視した投資スタンスが重要**になると考えています。

政治・経済的要因とは別に、AIをめぐる動向を注視



- 最大のリスクは、AI向け半導体の需要悪化
 - 一方、足元の決算ではメガテックによる設備投資意欲が依然旺盛なことを確認。
 - 設備投資資金は、ITバブル期のように借入れやレバレッジによるものではなく、潤沢な手元資金によって行われており、持続性の高い成長が期待される。
- **バリュエーションには注意すべきだが、堅調な業績が確認され、AIの新たな活用方法に対応するための機能が一段と拡充すれば、AI関連銘柄の更なる成長が期待される。**

強力なフリー・キャッシュ・フローを生み出し、業績に安定感のある成長銘柄などに厳選投資

当ファンドでは、グローバルな調査体制をもとに、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に**強力なフリー・キャッシュ・フローを生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業**を見出すことに重点を置き、**業績に安定感のある成長銘柄**に厳選して投

資を行います。短期的な株価変動にとらわれず、長期的な視点から銘柄選択に取り組み、**株価に上値余地が見込める銘柄**や、株価上昇が期待されるにもかかわらず、**市場で見過ごされている割安な銘柄**などの選別に努める方針です。

注目セクターと銘柄

情報技術

産業や需要の構造的な変化に対応可能な革新的なビジネスモデルを有する企業、大きく成長する市場において持続性のあるビジネスモデルを有する企業。

銘柄例：マイクロソフト、アップル、エヌビディアなど。



コミュニケーション・サービス

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受けることができる企業。

銘柄例：アルファベット、メタ・プラットフォームズ、ネットフリックスなど。

- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
 (愛称：アメリカン・ロイヤルロード)
 2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

当ファンドの組入銘柄のご紹介

持続成長

Netflix
 (ネットフリックス)

売上高は四半期ベースで過去最高を更新

2億7000万人超*1の会員数を有する、定額制ビデオストリーミングの世界的リーダー。

同社は、巨大な契約者数と強力なデータ処理能力を武器として、他社に先駆けて新しい視聴トレンドを反映したオリジナル作品に強みを有し、数々の賞を受賞しています。また、オリジナル作品以外にも幅広く作品を揃えており、質と量ともに充実しています。

2024年第2四半期の決算では、パスワード共有の厳格化や広告付きプランの導入などにより、売上高は、6四半期連続で増収となりました。

今後は、値上げやパスワード共有の有料化、広告収入の拡大などが見込まれることや、テレビ業界の衰退などから、更なる成長を見込んでいます。

循環成長

Starbucks
 (スターバックス)

困難な状況下で株価下落も、収益は堅実に増加

米国に本社を置く多国籍コーヒーチェーン。全世界で約39,000店舗*2を展開。

同社は、高品質なコーヒーの焙煎・販売において圧倒的な地位を確立しており、世界的に最も認知された消費者ブランドのひとつです。

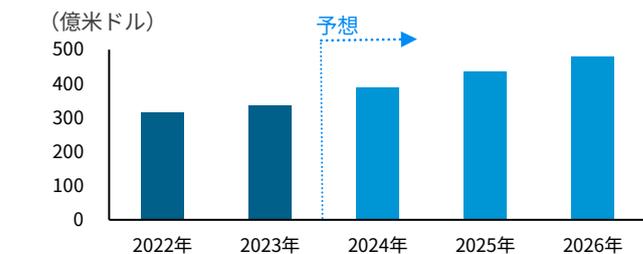
足元では、インフレと貯蓄減少で圧迫された消費者の支出を控える動きが嫌気され株価が下落するなど、短期的な逆風に直面しています。

しかし、①店舗運営の効率性改善、②モバイルオーダーの更なる活用、③現経営陣が低迷を続けるなか、アクティビスト投資家が同社の戦略に影響を与える可能性などが見込まれるため、長期的なブランド価値を勘案すれば現株価水準は割安と評価しています。

株価推移



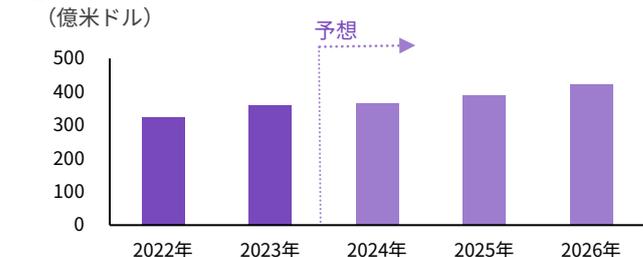
売上高推移



株価推移



売上高推移



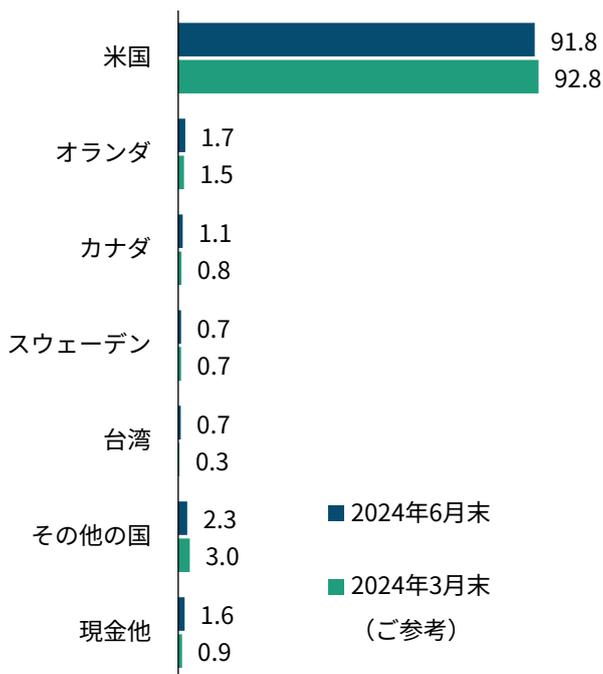
*1 2024年7月18日時点、*2 2024年6月末時点

出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

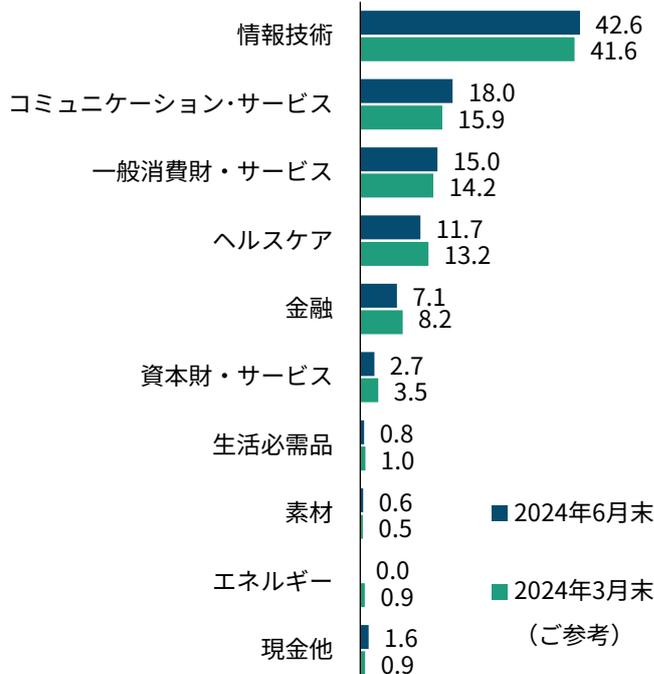
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
 また、記載時点における保有状況であり、当ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)



セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	(ご参考)
				2024年6月	2024年3月
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.9%	8.6%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.8%
3	アルファベット*	コミュニケーション・サービス	米国	8.8%	7.6%
4	アップル	情報技術	米国	8.7%	8.3%
5	エヌビディア	情報技術	米国	8.6%	8.5%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.9%	5.1%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	4.0%	3.6%
8	ビザ	金融	米国	2.7%	3.1%
9	マスターカード	金融	米国	2.2%	2.5%
10	Netflix	コミュニケーション・サービス	米国	2.0%	1.4%

*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
 ・構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
 ・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準 (GICS) の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
 ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
 ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
 (愛称：アメリカン・ロイヤルロード)
 2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し



創設者
 トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
 米国機関投資家向け
 米国株式アクティブ
 運用資産残高^{*1}

約252兆円の
 運用資産^{*2}

お客様の成功
 こそが、
 私たちの成功

約910名の運用
 プロフェッショ
 ナルが協働^{*3}

85年超
 1937年、
 ボルティモアにて
 創業

アクティブ
 運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
 *2 2024年6月末時点。1米ドル=160.860円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
 *3 2024年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて
 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
 2024年6月時点



“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 * 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。
 なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
 ※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)
2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。) および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等
		その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)
2024年4-6月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者は、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者は、いずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等	加入協会				
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会